

## 事務事業の再編・整理、廃止・統合

### 1. 平成17年度～平成21年度の目標・平成17年度および18年度の実績

都道府県名:福井県

団体名	目標時期	平成17年度～平成21年度の目標内容	平成17年度および平成18年度の実績
福井市	18年度までに 19年度までに 20年度までに	マネジメントシステムの構築 事務改善のための仕組みの再構築 競輪事業およびガス事業のあり方に関する検討	平成18年度 ・マネジメントシステムの構築
敦賀市	21年度までに	公立保育園(5園)の民営化、公立幼稚園の統廃合・民営化、福祉総合センター等指定管理者制度の導入、各施設の保守管理委託料の見直し、図書の利用推進等。	平成18年度 ・公立保育園(1園)の民営化、福祉総合センター等6施設の指定管理者制度の導入、各施設の保守管理委託料の見直し、一般補助金の見直し、移動図書館を廃止し図書利用促進事業を開始
小浜市	17年度～21年度	事務事業については、効果や効率性の観点から、所期の目的を達成した事業等の廃止・縮小や類以する事業を統合する等の見直しを行い、行政の果たすべき役割、受益と負担の公平の確保、行政効率等に配慮し、行政評価手法の活用等により事務事業の整理合理化を進める。	平成17年度 ・675事業を対象とし、そのうち評価になじまない事業や裁量の余地のない事業を除く239事業について評価を実施し、5事業を廃止、1事業休止、9事業を縮小 平成18年度 ・654事業を対象とし、そのうち評価になじまない事業や裁量の余地のない事業を除く242事業について評価を実施し、3事業を廃止、1事業休止、68事業を縮小
大野市	21年度までに	総事務事業数872のうち、法令等の義務付け、県や民間との役割分担、受益と負担の関係、緊急性・必要性等を見直したうえで、事務事業評価の導入を図るとともに、友好市町交流会事業等3事業を廃止、検診事業等4事業を見直し、観光パンフレット作成事業等2事業について縮小する。 また、観光PR促進事業等3補助事業を廃止、内水面漁業振興対策事業補助金等6補助事業を見直し、納税組合奨励金等2事業を削減するほか、随時、全般的に補助金や各種負担金等を見直す。 地方分権に対応して、市の事務と連動する県事務の委譲も進め、効率化と迅速化を図る。	平成17年度 ・観光PR促進事業等6事業を廃止、商工振興対策事業等2事業を見直し、納税組合奨励金等3事業を縮小、全般的に補助金や各種負担金等を見直し 平成18年度 ・事務事業評価システムを構築、友好市町交流会事業を廃止、検診事業等2事業を見直し、外国人研修生受け入れ事業等3事業を縮小、全般的に補助金や各種負担金等を見直し、市の事務と連動する県事務を委譲
勝山市	21年度までに	総事業数266事業のうち、課の統廃合等245事業を見直し、事務服の廃止等21事業を廃止。	平成17年度 ・総事業数266事業(件)のうち100事業を見直し、家族介護教室事業等19事業(件)を廃止 平成18年度 ・166事業のうち96事業見直し、廃止1件(外国人研修生共同受入事業補助金の見直し)

## 事務事業の再編・整理、廃止・統合

### 1. 平成17年度～平成21年度の目標・平成17年度および18年度の実績

都道府県名:福井県

団体名	目標時期	平成17年度～平成21年度の目標内容	平成17年度および平成18年度の実績
鯖江市	17年度までに 18年度までに  20年度までに 21年度までに	事務事業評価制度の導入 施策評価制度の導入  政策評価制度の導入 行財政構造改革プログラムの推進に伴いその他の事業についてあり方を検討	平成17年度 ・事務事業評価を実施し、平成18年度当初予算に反映 平成18年度 ・平成17年度実施の事務事業評価により、総事業数497事業のうち、81事業を見直し、デザインセミナー開催事業等8事業を廃止、スポーツ教室開催事業を縮小、ボランティア団体育成事業補助金等28事業を整理統合、交通災害共済加入促進事業等43事業を事務改善
あわら市	毎年度 19年度に 20年度に 年度未定 年度未定	公用車を必要最小限の保有にとどめる 市民税、固定資産税に係る前納報奨金の縮小、廃止を検討 行政評価システムを導入し、すべての事務事業の必要性を検討 各種イベントの運営主体、実施のあり方について、多面的に検討 学校用務員業務について、直営から嘱託化、シルバー人材センターへの委託を順次検討、実施	平成17年度 ・公用車の削減 58台 → 54台  平成18年度 ・行政評価システム導入支援業務委託 ・公用車の削減 54台 → 51台
越前市	21年度までに	新財務会計システムの導入(事務事業の再編) 行政評価システム再構築(内部情報系システム開発) 事務事業の再編・統廃合と事務事業の終期を設定 事務事業数5%を縮減 ガス事業の民間譲渡 第三者機関の設置(外部評価の導入)	平成17年度 ・新財務会計システムの導入(事務事業の再編) 平成18年度 ・行政評価システム再構築(内部情報系システム開発) ・事務事業の再編・統廃合・・・平成19年度予算編成において一般会計当初予算を5%削減 事務事業数 平成18年度当初 38事業廃止(新規22事業) 平成19年度当初 54事業廃止(新規52事業)  ・事務事業の終期を設定 補助金の3年終期設定 市単独補助金の合理化により、補助金の統廃合を実施 ・ガス事業の民間譲渡実施
坂井市	21年度までに	事務事業評価制度の構築、事務事業マニュアルの整備 事務事業評価制度の導入、内部・外部評価の実施	平成17年度 合併により実績なし 平成18年度 ・制度の構築及びマニュアルを整備するための実施計画(坂井市100の改革)を策定する。 ・平成19年度以降に事務事業評価制度の導入予定
永平寺町	20年度までに 21年度までに 19年度から	事務事業評価制度を導入し毎年度事務事業の見直しを行う 町民税、固定資産税における前納報奨金の縮小、廃止を検討 各種イベントについて、そのあり方を見直し	平成18年度 ・事務事業評価制度を試行的に実施。平成19年度より全事業を対象に本格実施予定。

## 事務事業の再編・整理、廃止・統合

### 1. 平成17年度～平成21年度の目標・平成17年度および18年度の実績

都道府県名:福井県

団体名	目標時期	平成17年度～平成21年度の目標内容	平成17年度および平成18年度の実績
池田町	17年度から21年度	生きがい奨励金他5件廃止 体育指導員報酬他6件縮小	平成17年度 ・各課の所管事業の見直しに着手、男子職員制服貸与廃止、エコオフィスの推進、上記取り組み効果は表れず  平成18年度 ・生きがい奨励金他5件廃止、体育指導員報酬他6件縮小
南越前町	21年度までに	行政評価を導入し、すべての事務事業について見直しを図り、整理合理化を図る	平成19年度から着手しており、平成17年度及び平成18年度の実績はなし。
越前町	21年度まで	新町総合計画及び行政改革大綱の策定に合わせ、具体的な数値目標や財政効果を検討	平成18年度 ・事務事業評価システム実施内容の検討
美浜町	平成18年度 平成19年度以降	事務事業全般について、そのあり方を検討  「成果主義」「能力主義」に基づく人事評価システムの構築に努める。 行政評価システム等を取り入れながら事務事業の見直しを定期的に行うことにより、事務事業の選択と重点化を図るとともに、各種補助金や負担金などについて、行政負担の必要性、費用対効果、経費負担のあり方等について検証し、整理合理化に努める。 また、親切でわかりやすく住民の視点に立った課・室等組織づくりに努めるとともに、保育所等の再編について検討し、住民の理解のもとに取り組む。 ・平成19年度 9保育所を4保育所に統廃合	平成17年度 ・事務事業について質や量、発生頻度等に関する実態把握と整理分析を実施  平成18年度 ・事務事業全般について再編・整理、廃止・統合等について検討
高浜町	20年度までに 20年度までに	・上水道事業と下水道事業の統合に向けて検討(上水道事業の所長級の廃止により、人件費5,000千円削減) ・児童福祉の充実を図るため、福祉部門と保育部門の統合を検討	平成18年度 ・平成19年4月から水道事業(上水道センター)と下水道事業(水道課)の整理統合を目指し、統合後の課題や問題点を検討 ・平成19年4月から児童福祉の充実を図るため住民課、保健福祉課の再編に向け再編後の課題や問題点を検討
おおい町	21年度までに	行政評価システムの完全実施 環境、リサイクルへの取り組み 町有財産の有効活用 コスト意識の徹底 長期継続契約制度の導入 効率的な決裁システム等の確立	平成18年度 ・長期継続契約制度の導入、実施
若狭町	19年度までに	事務事業評価システムを導入し全ての事務事業について見直し	平成18年度末時点では、まだ事務事業評価システムを導入していない。